



財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

資 料	産 目	第 95 期 平成 31 年 3 月期	第 96 期 令和 2 年 3 月期	第 97 期 令和 3 年 3 月期
現	金	2,635	2,699	2,736
預	け 金	44,657	48,109	53,530
買 入	金 銭 債 権	60	34	22
有 価	証 券	39,553	37,623	39,189
国	債	478	605	1,758
社	債	34,916	33,121	33,314
株	式	8	8	8
そ の 他 の	証 券	4,149	3,886	4,107
貸 出	金	91,017	93,228	101,101
割 引	手 形	825	654	488
手 形	貸 付	1,574	2,384	1,808
証 書	貸 付	87,554	89,259	97,919
当 座	貸 越	1,063	930	885
そ の 他	資 産	972	917	986
未 決 済 為 替	貸	52	49	38
信 金 中 金 出 資	金	748	748	748
そ の 他 出 資	金	1	1	1
前 払	費 用	6	7	7
未 収 収 益		156	104	179
そ の 他 の	資 産	6	6	11
有 形 固 定 資 産		1,496	1,464	1,500
建	物	351	342	324
土	地	990	990	990
リ ー ス 資 産		111	90	144
その他の有形固定資産		43	41	41
無 形 固 定 資 産		113	136	130
ソ フ ト ウ ェ ア		－	0	1
リ ー ス 資 産		4	26	19
その他の無形固定資産		109	109	109
前 払 年 金 費 用		145	122	153
債 務 保 証 見 返		4,365	4,484	4,626
貸 倒 引 当 金		▲31	▲32	▲23
(うち個別貸倒引当金)		(▲21)	(▲18)	(▲12)
資 産 の 部 合 計		184,985	188,789	203,954

貸借対照表(負債および純資産の部)

(単位：百万円)

負債・純資産 科 目	第 95 期 平成 31 年 3 月期	第 96 期 令和 2 年 3 月期	第 97 期 令和 3 年 3 月期
預 金 積 金	168,496	172,525	187,092
当 座 預 金	2,239	2,341	2,608
普 通 預 金	67,921	71,888	87,225
貯 蓄 預 金	1,927	1,767	1,718
通 知 預 金	8	7	1
定 期 預 金	74,752	73,783	72,707
定 期 積 金	20,911	21,384	21,473
そ の 他 の 預 金	735	1,352	1,357
そ の 他 負 債	504	507	547
未 決 済 為 替 借	67	52	46
未 払 費 用	66	64	66
給 付 補 填 備 金	10	9	8
未 払 法 人 税 等	78	79	73
前 受 収 益	9	14	10
未 払 諸 税	7	7	7
未 払 配 当 金	10	9	9
払 戻 未 済 金	3	2	2
職 員 預 り 金	91	97	95
リ ー ス 債 務	119	119	167
資 産 除 去 債 務	31	32	32
そ の 他 の 負 債	7	19	27
賞 与 引 当 金	57	55	60
役員退職慰労引当金	75	86	93
睡眠預金払戻損失引当金	11	10	6
偶 発 損 失 引 当 金	10	5	4
繰 延 税 金 負 債	223	50	90
債 務 保 証	4,365	4,484	4,626
負 債 の 部 合 計	173,744	177,726	192,522
出 資 金	543	559	572
(普 通 出 資 金)	(543)	(559)	(572)
利 益 剰 余 金	10,024	10,267	10,544
利 益 準 備 金	527	543	559
その他利益剰余金	9,496	9,723	9,985
特 別 積 立 金	8,500	8,800	9,100
当期末処分剰余金	996	923	885
処 分 未 済 持 分	▲1	▲2	▲0
会 員 勘 定 合 計	10,566	10,824	11,116
その他有価証券評価差額金	674	237	316
評価・換算差額等合計	674	237	316
純 資 産 の 部 合 計	11,241	11,062	11,432
負債及び純資産の部合計	184,985	188,789	203,954

貸借対照表 注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6 年～47 年 その他 2 年～20 年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファインンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」の中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 985 百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第 25 号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成 27 年 3 月 26 日）に定める簡便法（直近の年金財政計算法の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。ただし、当事業年度末においては退職給付債務を年金資産が超過しているため前払年金費用 153 百万円を計上しております。
また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に参加しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項（令和 2 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	1,575,980 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,718,649 百万円
差引額	△142,668 百万円
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和 2 年 3 月分）

	0.1657%
--	---------
- ③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 189,351 百万円及び別途積立金 46,682 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金 32 百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 23 百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として 7. に記載してあります。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であり、また、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等により貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、債務者区分等に大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しています。
今後、新型コロナウイルス感染症の状況やそれによる経済への影響が変化した場合、貸出先の債務者区分の変更や実績率の上昇などにより引当額が増加し、財務諸

表に影響を与える可能性があります。

- | | |
|------------|--------|
| 繰延税金負債（純額） | 90 百万円 |
|------------|--------|
- 繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、75 百万円となっております。
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 43 百万円
 16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,431 百万円
 17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 22 百万円、延滞債権額は 300 百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 18. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はあります。
なお、3 か月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 178 百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 501 百万円であり、また、なお、17. から 20. に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
 21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付が替手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 488 百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券 348 百万円
担保資産に対応する債務	預金 38 百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、預け金 3,500 百万円を差し入れております。
 23. 出資 1 口当たりの純資産額 1,000 円 64 銭
 24. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理
当金庫は、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など及び信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部に代行行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - ②市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスクに関する要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM 委員会において決定された ALM に関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会、リスク管理委員会に報告しております。
 - (ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM 委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行っております。
このうち、総合資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当金庫が保有している株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などもモニタリングしています。
これらの情報は総合資金部を通じ、理事会及び ALM 委員会において定期的に報告されております。
 - (iii) 市場リスクに係る定量的情報等
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」、「有価証券」の内債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。
当金庫はこれらの金融資産及び金融負債について、保有期間 1 年、過去 5 年の観測期間で計測される 99 パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の、99 パーセンタイル値を用いた場合の経済価値は、941 百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALM を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注 1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	53,530	53,671	141
(2)買入金銭債権	22	22	0
(3)有価証券			
その他有価証券	37,462	37,462	－
(4)貸出金(*1)	101,101		
貸倒引当金(*2)	△23		
	101,077	101,432	354
金融資産計	192,093	192,589	496
(1) 預金積金	187,092	187,113	21
金融負債計	187,092	187,113	21

(*1) 貸出金、預け金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利(LIBOR、金利スワップレート)等で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカーから入手した価格を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については 26 から 27 に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、金利スワップレート)等で割り引いた価値

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	8
私募不動産投資信託(*1)	1,718
合 計	1,727

(*1) 非上場株式、私募不動産投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預け金(*1)	42,630	－	10,400	500
買入金銭債権	8	14	－	－
有価証券	1,229	13,114	11,775	8,800
満期保有目的の債券	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	1,229	13,114	11,775	8,800
貸出金(*2)	11,783	31,399	24,695	31,253
合 計	55,651	44,528	46,870	40,553

(*1) 預け金のうち、要求払預け金は「1 年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注 4) 預金積金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預金積金合計(*1)	172,336	14,741	0	14

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1 年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27. まで同様であります。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 えるもの	株 式	－	－	－
	債 券	18,425	18,211	213
	国 債	304	303	0
	社 債	18,121	17,908	213
	その他	2,300	1,929	371
	小 計	20,726	20,141	584
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 えないもの	株 式	－	－	－
	債 券	16,648	16,783	△135
	国 債	1,454	1,463	△8
	社 債	15,193	15,319	△126
	その他	87	99	△11
	小 計	16,736	16,882	△146
合 計		37,462	37,023	438

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
債券	7,281	68	－
国債	－	－	－
社債	7,281	68	－
その他	45	11	－
合 計	7,327	80	－

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,022 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 941 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却限度超過額	24 百万円
未収利息自己否認額	19
役員退職慰労引当金	26
賞与引当金限度超過額	16
資産除去債務	9
未払事業税	6
その他	11
繰延税金資産小計	113
評価性引当額	△38
繰延税金資産合計	75
繰延税金負債	
有価証券評価差額	122
前払年金費用	42
その他	0
繰延税金負債合計	165
繰延税金負債の純額	90

30. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、14. に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第95期 平成31年3月期	第96期 令和2年3月期	第97期 令和3年3月期
経 常 収 益	2,429,253	2,427,999	2,435,911
資 金 運 用 収 益	2,105,548	2,084,299	2,144,932
貸 出 金 利 息	1,676,417	1,676,081	1,778,625
預 け 金 利 息	82,111	61,563	52,133
有価証券利息配当金	327,929	327,779	295,423
その他の受入利息	19,089	18,875	18,750
役 務 取 引 等 収 益	158,121	161,116	156,626
受入為替手数料	94,499	96,017	92,355
その他の役務収益	63,622	65,098	64,271
そ の 他 業 務 収 益	124,906	135,917	115,456
国債等債券売却益	91,016	128,410	80,082
その他の業務収益	33,890	7,507	35,373
そ の 他 経 常 収 益	40,676	46,666	18,896
貸倒引当金戻入益	13,323	—	8,754
償却債権取立益	11,739	20,384	7,253
株 式 等 売 却 益	10,752	15,543	—
その他の経常収益	4,860	10,738	2,888
経 常 費 用	2,057,476	2,059,146	2,025,729
資 金 調 達 費 用	38,768	35,262	31,893
預 金 利 息	32,887	30,051	27,227
給付補填備金繰入額	5,437	4,755	4,180
その他の支払利息	444	454	485
役 務 取 引 等 費 用	111,002	106,755	107,808
支払為替手数料	35,458	35,315	33,526
その他の役務費用	75,543	71,439	74,282
そ の 他 業 務 費 用	2,425	1,480	1,254
その他の業務費用	2,425	1,480	1,254
経 費	1,885,585	1,903,864	1,874,921
人 件 費	1,322,305	1,315,323	1,297,821
物 件 費	535,551	557,112	544,110
税 金	27,729	31,429	32,989
そ の 他 経 常 費 用	19,694	11,783	9,851
貸倒引当金繰入額	—	9,535	—
貸 出 金 償 却	10,909	2,247	—
株 式 等 売 却 損	—	—	—
その他の経常費用	8,784	—	9,851
経 常 利 益	371,777	368,853	410,182

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第95期 平成31年3月期	第96期 令和2年3月期	第97期 令和3年3月期
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	1,428	2,569	1,134
固 定 資 産 処 分 損	1,428	2,569	1,134
税 引 前 当 期 純 利 益	370,348	366,284	409,047
法人税・住民税及び事業税	110,224	111,503	105,082
法 人 税 等 調 整 額	1,505	▲4,288	10,051
法 人 税 等 合 計	111,730	107,215	115,133
当 期 純 利 益	258,618	259,068	293,914
繰越金(当期首残高)	738,295	664,571	591,583
当 期 末 処 分 剰 余 金	996,914	923,640	885,497

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資 1 口あたり当期純利益金額 25 円 94 銭

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第95期 平成31年3月期	第96期 令和2年3月期	第97期 令和3年3月期
当 期 末 処 分 剰 余 金	996,914,255	923,640,005	885,497,897
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	—	—
合 計	996,914,255	923,640,005	885,497,897
剰 余 金 処 分 額	332,342,754	332,056,254	329,511,033
利 益 準 備 金	16,347,400	15,584,000	12,586,350
出資に対する配当金	15,995,354	16,472,254	16,924,683
(配 当 率)	(3%)	(3%)	(3%)
役 員 賞 与 金	—	—	—
特 別 積 立 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000
繰越金(当期末残高)	664,571,501	591,583,751	555,986,864

当金庫決算における貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書につきましては、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和3年6月18日

目黒信用金庫 理事長 矢部 甲子